

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月25日

【事業年度】 第17期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 泰 三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 崎 哲 也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 崎 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (百万円)	149,081	154,875	169,790	181,966	197,483
経常利益 (百万円)	7,610	8,744	9,441	10,329	9,470
当期純利益 (百万円)	3,686	4,540	4,824	5,965	5,779
包括利益 (百万円)		4,541	4,826	5,967	5,779
純資産額 (百万円)	28,982	32,521	35,900	40,754	45,125
総資産額 (百万円)	56,721	62,626	68,030	74,795	81,140
1株当たり純資産額 (円)	1,301.23	1,460.14	1,611.85	1,829.75	2,026.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.49	203.85	216.59	267.85	259.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	51.9	52.8	54.5	55.6
自己資本利益率 (%)	13.4	14.8	14.1	15.6	13.5
株価収益率 (倍)	10.51	9.03	9.70	13.72	13.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,987	8,578	6,997	8,001	7,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,565	4,539	4,297	3,698	6,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,213	1,101	1,527	1,153	1,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,525	15,463	16,635	19,785	19,335
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,805 (1,543)	1,903 (1,606)	2,142 (1,769)	2,270 (1,880)	2,430 (2,046)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
営業収益 (百万円)	2,964	2,993	3,067	3,129	3,205
経常利益 (百万円)	2,591	2,506	2,289	2,631	2,749
当期純利益 (百万円)	1,841	2,352	1,979	2,413	2,504
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	22,273,114	22,273,114	22,273,114	22,273,114	22,273,114
純資産額 (百万円)	26,075	27,426	27,957	29,257	30,380
総資産額 (百万円)	26,469	27,600	28,129	29,397	30,513
1株当たり純資産額 (円)	1,170.71	1,231.35	1,255.23	1,313.59	1,364.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	45 ()	45 ()	50 (20)	54 (20)	58 (28)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	82.67	105.64	88.88	108.36	112.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.5	99.4	99.4	99.5	99.6
自己資本利益率 (%)	7.2	8.8	7.1	8.4	8.2
株価収益率 (倍)	21.04	17.43	23.63	33.91	30.2
配当性向 (%)	54.4	42.6	56.3	49.8	51.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	9 ()	8 ()	7 ()	7 ()	7 ()

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 平成10年4月13日 東京都町田市に有限会社ヤマモト(現当社)を設立。
- 平成18年5月1日 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)により、特例有限会社(株式会社)へ移行。
- 平成18年11月22日 有限会社ヤマモトより株式会社ヤマモトへの商号変更により特例有限会社から通常の株式会社へ移行。
- 平成19年4月4日 本店所在地を東京都町田市より横浜市(青葉区つつじヶ丘)へ変更。
- 平成20年7月16日 発行可能株式総数を60株から88,000,000株に変更。
- 平成20年7月23日 当社の不動産事業に関して有する権利義務を分割により設立する株式会社メディカルプランニングに承継させる新設分割を実施。
- 商号を「株式会社クリエイトエス・ディーホールディングス」に変更。
- 当社は、取締役会において、平成20年8月15日を効力発生日として、当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を行うことを決議。
- 当社と株式会社クリエイトエス・ディーは、株主総会の承認を前提として、取締役会において承認の上、株式交換契約を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき本株式交換に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成20年8月15日 当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を実施。
- 平成20年8月22日 株式会社クリエイトエス・ディーの定時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議。
- 平成20年10月31日 当社の臨時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議及び商号を「株式会社クリエイトSDホールディングス」に、決算月を5月31日に変更。
- 平成21年3月1日 株式交換により、株式会社クリエイトエス・ディーは当社の完全子会社となる。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成21年4月3日 全株式の取得により、ウェルライフ株式会社は当社の完全子会社となる。
- 平成22年6月8日 連結子会社ウェルライフ株式会社からデイサービス事業を承継した株式会社サロンデイを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（ドラッグストア・調剤薬局事業）

株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。また、ドラッグストアで販売するプライベートブランド商品の製造企画を株式会社エスタが、店舗清掃等を株式会社クリエイトビギンが、それぞれ担当しております。

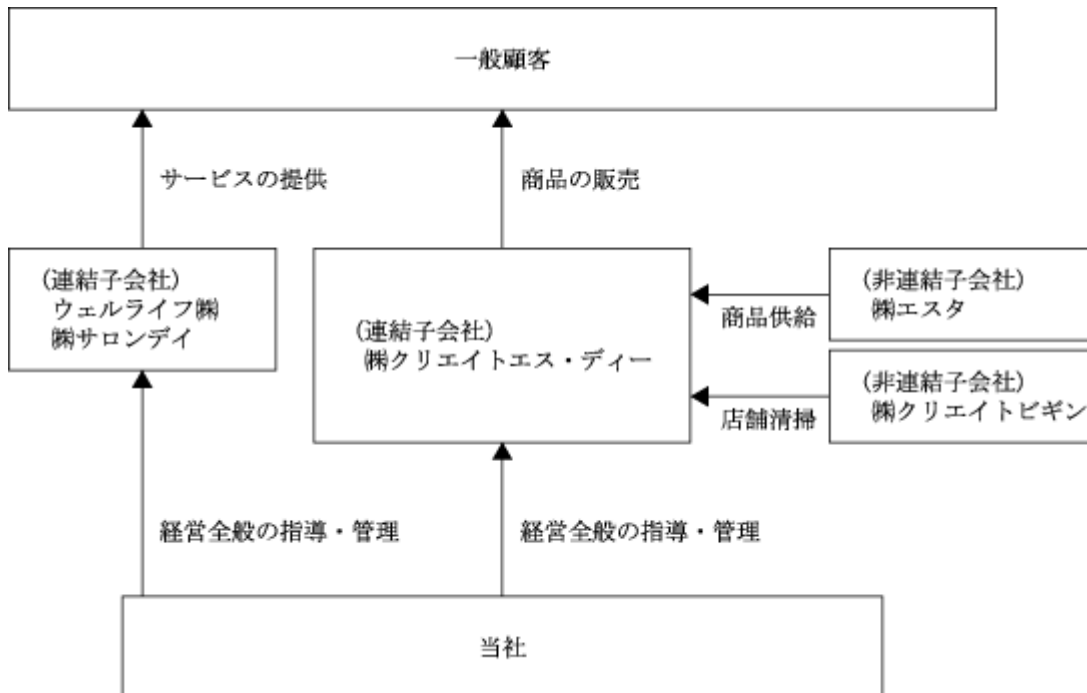
ドラッグストア事業の主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等であります。

（有料老人ホーム・デイサービス事業）

有料老人ホーム事業をウェルライフ株式会社が、デイサービス事業を株式会社サロンデイが、それぞれ担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイトエス・ ディー (注)1.2.3.	神奈川県横浜市青 葉区	1,305	医薬品、化 粧品等の小 売販売業	100	役員の兼任 経営指導
ウェルライフ株式会社	東京都足立区	338	有料老人 ホームの経 営	100	役員の兼任 経営指導
株式会社サロンディ	神奈川県横浜市青 葉区	35	デイサービ ス施設の経 営	100	役員の兼任 経営指導

(注)1. 株式会社クリエイトエス・ディーは、同社が販売するプライベートブランド商品の製造・企画を行う株式会
社エスタ、同社の店舗内清掃等を行う株式会社クリエイトビギンの2社の株式を100%所有しております。当社
役員である常務取締役山本いつ子は株式会社クリエイトビギンの取締役を、取締役笠川薫朗は同社代表取締役
社長を、取締役齊藤幸は株式会社エスタの代表取締役社長を、それぞれ兼任しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社クリエイトエス・ディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高	195,841百万円
(2) 経常利益	8,887百万円
(3) 当期純利益	5,440百万円
(4) 純資産額	39,196百万円
(5) 総資産額	74,408百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業及び調剤薬局事業	2,339(1,881)
有料老人ホームの運営	15(44)
デイサービス施設の経営	76(121)
合計	2,430(2,046)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマー社員(1日8時間換算)は期中平均人員を()外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	51.0	9.0	3,181,376

(注) 1. 当社従業員は、すべて連結子会社の(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与は当社負担額のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社完全子会社である株式会社クリエイトエス・ディーにおいて、平成21年9月24日付でクリエイトエス・ディーユニオンが結成され、上部団体としてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、完全子会社であるウェルライフ株式会社及び株式会社サロンデイには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策への期待感による円安傾向から輸出環境の改善や設備投資の増加等、景気回復の動きが見られました。しかしながら海外における政情不安や消費税増税後の反動など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品のインターネット販売解禁、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の積極的な出店や価格競争の激化により、依然として厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。また、当連結会計年度において、連結子会社株式会社クリエイトエス・ディーが都心型店舗展開の足掛かりとして株式会社ニュードラッグ（東京都新宿区）を買収し、その後吸収合併しました。今後都心型店舗にも積極的に取り組んでまいります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

商品面においては、シーズン商品の集中販売等に取り組み、売り場でのお客様への商品提案力向上に努めてまいりました。あわせて、お客様の利便性を高めるべく、品揃えの拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、天候不順や大雪の影響を受けながらも価格訴求、販促の見直しにより既存店売上は前期を上回りました。また、消費税引き上げ前の駆け込み需要がありましたが、その後の反動により売上高に与える影響は軽微でありました。しかしながら、消費税増税対応としての価格訴求、店舗照明のLED化や営業力強化のための設備投資の実施、電気代の高騰といった要因により、増収ながら減益の結果となりました。

新規出店につきましては、38店舗の出店を行い、スクラップ&ビルド及び経営効率化の観点等から3店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に調剤薬局の拡大を図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。また、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を59施設へ拡大（前期末比14施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局22店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム業界は、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その競争環境は変わりつつあります。当社グループはこれらに対応して、ウェルハイム東京（東京都足立区）の大規模リニューアルを行うと共に、入居希望者様のニーズに合わせて料金プランの選択肢を増やしました。またお食事メニューの充実などサービス向上に取り組んでまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、高齢社会の進展により増加する要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善を図るため、マシントレーニングや各種体操などを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化による事業拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度は、日常の生活動作改善のための機能訓練メニューの開発、人材の育成と定着を図るための社員研修の充実などに注力いたしました。

新規開設につきましては4施設を開設しました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では419店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局25店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局88店舗の合計113店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター34施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は197,483百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は9,006百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は9,470百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は5,779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は19,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて449百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,249百万円となりました（前年同期比751百万円の収入減）。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,327百万円、減価償却費2,300百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が4,735百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,281百万円となりました（前年同期比2,583百万円の支出増）。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,051百万円及び建設協力金の貸付けによる支出868百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,417百万円となりました（前年同期比264百万円の支出増）。これは長期借入金の返済36百万円、配当金の支払1,380百万円等の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別品目別売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	34,213	17.3	103.8
化粧品	31,132	15.8	106.1
食料品	72,424	36.7	110.6
日用雑貨品	35,733	18.1	108.0
その他	12,108	6.1	104.1
小 計	185,613	94.0	107.6
調剤薬局事業	10,458	5.3	127.1
有料老人ホーム事業	602	0.3	91.9
デイサービス事業	809	0.4	134.6
合 計	197,483	100.0	108.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県	111,491	61.3	120,891	61.2
東京都	25,360	13.9	29,123	14.8
静岡県	26,939	14.8	27,468	13.9
千葉県	7,830	4.3	8,756	4.4
その他	10,345	5.7	11,243	5.7
合 計	181,966	100.0	197,483	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	21,211	14.5	106.5
化粧品	20,304	13.9	104.8
食料品	62,177	42.6	111.1
日用雑貨品	26,461	18.1	109.5
その他	9,218	6.3	104.9
小計	139,374	95.4	108.7
調剤薬局事業	6,705	4.6	126.3
有料老人ホーム事業			
デイサービス事業			
合計	146,079	100.0	109.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行や医薬品のインターネット販売の解禁に伴い、異業種からの参入は今後ますます激しくなることが予想されます。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指してまいります。郊外の住宅地のみならず、駅前、商店街及び都市部における買物不便地等、新たな立地及び業態の開発を図ってまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、食料品等生活必需品の取扱商品の拡充及び買上商品配達サービスの導入店舗拡大などにより、地域のお客様の潜在ニーズにより密接に应运えてまいります。また、「極めて感じの良い応対」を継続して徹底・実践すること、及び薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店し、ドラッグストアとの相乗効果を高めてまいります。また、高齢社会への対応の一環として進めております医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬指導については、ドミナントエリアの中でも重点区域において、連携先を開拓することで拡大してまいります。あわせて、担当する薬剤師のより高度な知識及び「極めて感じの良い応対」を実現するコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

有料老人ホーム事業では、環境変化に対応し、入居一時金、家賃などの料金体系の柔軟化を更に進めてまいります。またデイサービス事業においては、機能訓練型デイサービスセンターの新規開設や既存施設の定員拡大を進めると共に、機能訓練メニューの開発、調剤薬局との連携等により、サービスの向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正薬事法により、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。また、平成26年6月施行の改正薬事法により医薬品のインターネット販売が可能となり、異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは平成26年5月31日現在、直営ドラッグストア417店舗（うち調剤薬局併設87店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局25店舗の合計444店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	期別 平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高	149,081	154,875	169,790	181,966	197,483
営業利益	7,279	8,442	9,124	10,043	9,006
経常利益	7,610	8,744	9,441	10,329	9,470
当期純利益	3,686	4,540	4,824	5,965	5,779
期末店舗数	319店	346店	376店	402店	444店

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

調剤業務について

当社グループではドラッグストア併設店舗の出店強化を引き続き推進する方針であり、処方箋応需枚数は今後も増加していく計画となっております。この状況に対する環境整備として、薬剤師の調剤に対する知識の充実について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

（イ）「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

*他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

（ロ）「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

（ハ）医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

（ニ）調剤ミス防止10力条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払っております。

また、調剤業務を行う全店において鑑査システムを導入し、過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っております。また全店「薬局賠償責任保険」に加入し、万が一に備えております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟や行政処分を受けた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な損害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は81,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,344百万円増加いたしました。主な要因は、商品が2,047百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が4,475百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は36,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,818百万円、退職給付に係る負債が557百万円増加した一方、退職給付引当金が337百万円、未払法人税等が852百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は45,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,371百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,380百万円による減少、当期純利益5,779百万円を計上したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は197,483百万円（前年同期比8.5%増）となりました。事業別の内訳は、ドラッグストア事業で185,613百万円（同7.6%増）、調剤薬局事業で10,458百万円（同27.1%増）、有料老人ホーム事業で602百万円（同8.1%減）、デイサービス事業で809百万円（同34.6%増）であります。また、ドラッグストア事業における品目別売上高は、医薬品が34,213百万円（同3.8%増）、化粧品が31,132百万円（同6.1%増）、食料品が72,424百万円（同10.6%増）、日用雑貨品が35,733百万円（同8.0%増）、その他が12,108百万円（同4.1%増）でありました。

営業利益は9,006百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は9,470百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は5,779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度においては、天候不順や大雪の影響を受けながらも価格訴求、販促の見直しにより既存店売上は前期を上回りました。また、消費税引き上げ前の駆け込み需要がありましたが、その後の反動により売上高に与える影響は軽微でありました。しかしながら、消費税増税対応としての価格訴求、店舗照明のLED化や営業力強化のための設備投資の実施、電気代の高騰といった要因により、増収ながら減益の結果となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は19,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて449百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,249百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,327百万円、減価償却費2,300百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が4,735百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,281百万円となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出4,051百万円及び建設協力金の貸付けによる支出868百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,417百万円となりました。これは長期借入金の返済36百万円、配当金の支払1,380百万円等の結果であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は6,535百万円で、その主なものは新規出店に伴い取得した有形固定資産、店舗賃貸借に係る建設協力金、敷金・保証金及び出店予約金等であります。

なお、所要資金は自己資金により賄っております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

㈱クリエイトエス・ディー

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (250店舗) (注)4	店舗	3,742	1,692	1,859 (12,231)	3,435	10,730	1,189 (1,089)
東京都 (79店舗) (注)4,5	店舗	681	665		1,053	2,400	360 (238)
静岡県 (61店舗)	店舗	1,615	386	250 (2,759)	795	3,047	277 (289)
千葉県 (23店舗) (注)4	店舗	538	155	282 (4,241)	225	1,201	109 (81)
その他 (31店舗) (注)4	店舗	959	225		353	1,538	156 (131)
神奈川県 (本部・その他)	事務所	530	78	1,299 (4,264)	127	2,036	248 (53)
合 計		8,068	3,203	3,691 (23,495)	5,990	20,954	2,339 (1,881)

(注)1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金49百万円、敷金及び保証金5,772百万円、長期前払費用168百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

4. 調剤専門薬局が、神奈川県14店舗、東京都7店舗、千葉県3店舗及びその他の地域1店舗含まれております。
5. FCDラッグストア2店舗(うち調剤薬局併設店1店舗)が含まれております。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
各店舗	店舗設備	41	244

ウェルライフ(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	其他有形固定資産	土地 (面積㎡)	其他	合計	
東京都 (2施設)	施設	201	13	222 (1,000)	1,217	1,654	15 (44)

- (注) 1. 「其他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。
2. 「其他」は敷金及び保証金であります。
3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

(株)サロンデイ

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	其他有形固定資産	土地 (面積㎡)	其他	合計	
神奈川県 (25施設)	施設	57	3		12	74	60 (86)
東京都 (9施設)	施設	14	2		8	25	16 (35)
合計		71	6		21	99	76 (121)

- (注) 1. 「其他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。
2. 「其他」は敷金及び保証金18百万円、長期前払費用2百万円であります。
3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については次のとおり計画いたしておりますが、詳細は未定であります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
各店舗	8,700	1,164	自己資金

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 (注)1	17,879,560	22,273,114	997	1,000	23,595	23,595
平成21年3月1日 (注)2		22,273,114		1,000	15,000	8,595

(注) 1 平成21年3月1日の発行済株式総数については、平成21年3月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

2 当社は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、本株式交換がその効力を生じることを条件に、平成21年3月1日を効力発生日とし、資本準備金を15,000百万円減少させることを決議しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	16	83	103	3	8,832	9,061	
所有株式数(単元)		16,667	198	25,431	37,414	6	142,998	222,714	1,714
所有株式数の割合(%)		7.48	0.09	11.42	16.80	0.00	64.21	100.00	

(注) 自己株式128株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	4,665	20.94
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河町2丁目16-15	2,228	10.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,171	9.74
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	1,045	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	528	2.37
クリエイトエス・ディー従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	438	1.96
ビービーエイチフィデリティピュアリタンフィデリティシリーズインテリジックオポチュニティズファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	298	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	250	1.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	200	0.89
計		18,004	80.83

(注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,300	222,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,714		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,713	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	128		128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成26年8月22日開催の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当30円（中間配当28円と合わせ年間58円）とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業規模の拡大を図ることにより、更なる企業価値向上に努めるために有効利用してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の1株当たり配当につきましては、中間配当30円、期末配当32円の年間62円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月5日 取締役会決議	623	28
平成26年8月22日 定時株主総会決議	668	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	2,385	1,978	2,275	4,485	4,000
最低(円)	1,500	1,550	1,531	1,990	3,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,790	3,775	3,475	3,535	3,595	3,515
最低(円)	3,365	3,405	3,100	3,165	3,205	3,365

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山本久雄	昭和23年4月7日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年8月 平成20年10月 平成26年6月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 代表取締役社長就 任 有限会社ヤマモト(現当社)設立 代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) グレートアンドグランド株式会社 取締役相談役就任(現任)	(注)1	4,665,355
代表取締役 社長		廣瀬泰三	昭和33年5月25日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成2年12月 平成19年1月 平成19年10月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年2月 平成24年8月 平成25年8月	エーザイ株式会社入社 広栄薬品株式会社入社 同社専務取締役就任 株式会社コーエイドラッグ設立 代表取締役社長就任 株式会社住商ドラッグストアーズ 代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 社長付就任 同社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社サロンディ 取締役就任 (現任) ウェルライフ株式会社取締役就任 (現任)	(注)1	21,500
常務取締役	人事部長	山本いつ子	昭和25年9月4日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成18年12月 平成20年10月 平成20年12月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 取締役就任 有限会社ヤマモト(現当社)取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役人材開発部長就任 同社常務取締役人材開発部長就任 株式会社クリエイトビギン取締役 就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 常務取締役人事本部長就任(現 任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役人事本部長就任(現 任)	(注)1	1,045,355
取締役		齊藤 幸	昭和35年4月27日生	昭和59年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成20年7月 平成24年10月	有限会社ハヤカワボディークラフ ト入社 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社ゾーンマネージャー就任 同社店舗運営グループ長就任 同社取締役店舗運営部長就任 同社取締役店舗運営本部長就任 株式会社ヤマモト(現当社)取締役 就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役商品本部長(現任) 株式会社エスタ代表取締役社長就 任(現任)	(注)1	43,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中 浦 茂 人	昭和29年11月7日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 平成23年9月 平成25年9月 株式会社ダイエー入社 同社東北エリア エリアマネージャー就任 株式会社クリエイトエス・ディー入社 同社経営企画室長就任 同社取締役経営企画室長就任 株式会社ヤマモト(現当社)取締役就任 当社取締役経営企画部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー取締役宅配事業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー取締役アシスト発注推進プロジェクトリーダー(現任)	(注) 1	3,800
取締役	経営企画部長	笠 川 薫 朗	昭和32年7月11日生	昭和55年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年9月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年8月 株式会社ダイエー入社 同社労務企画部長就任 株式会社ダイエーオリンピックススポーツクラブ取締役人事部長就任 コナミススポーツ株式会社執行役員事業統合室長就任 株式会社クリエイトエス・ディー入社 人事開発部次長就任 株式会社クリエイトビギン代表取締役社長(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 執行役員人事本部人事部長就任 同社取締役人事本部人事部長就任 当社取締役就任 当社取締役経営企画部長就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社サロンディ取締役(現任) ウェルライフ株式会社取締役(現任)	(注) 1	1,500
取締役		梅 村 孝 義	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成7年1月 平成10年1月 平成13年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年8月 トヨタ自動車工業株式会社入社 米国トヨタ自動車工業株式会社バイスプレジデント就任 トヨタ自動車工業株式会社 経理部予算管理室長就任 天津豊田汽車有限公司 財務部長就任 あいおい損害保険株式会社 執行役員財務本部長就任 同社取締役財務本部長就任 同社常務取締役財務本部長就任 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 専務執行役員就任 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		江口 温	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成9年11月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年8月	株式会社ダイエー入社 ダイエー投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社ダイエーオリックススポーツクラブ経営企画室室長就任 株式会社クリエイトエス・ディー入社 経理部長就任 同社取締役経理部長就任 当社取締役就任 当社取締役経理部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー取締役経理室長就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	3,300
常勤監査役		馬庭 修一	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成14年1月 平成15年4月 平成17年8月 平成20年7月 平成21年8月	ウェストン株式会社(現ユニデン株式会社)入社 株式会社クリエイトエス・ディー入社 同社経営企画室主席就任 同社常勤監査役就任 同社監査役就任 株式会社ヤマモト(現当社)監査役就任 株式会社クリエイトエス・ディー常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	3,600
監査役		原 幸雄	昭和19年4月7日生	昭和45年3月 平成9年5月 平成13年5月 平成17年9月 平成23年8月 平成24年8月 平成24年8月	株式会社丸悦ストア(現株式会社マルエツ)入社 同社取締役販売本部長就任 同社常勤監査役就任 株式会社オカフーズ取締役副社長就任 同社監査役就任 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
監査役		小林 正	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成14年6月 平成15年5月 平成19年6月 平成24年8月 平成24年8月	株式会社ダイエー入社 同社財務本部副本部長就任 株式会社マルエツ財務経理室副室長就任 同社取締役財務経理室長就任 株式会社ノッキングオン常勤監査役就任 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							5,790,210

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年8月22日開催の定時株主総会の終結時から1年間であり、
- 2 監査役の任期は、平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までであります。
- 4 常務取締役山本いつ子は、代表取締役会長山本久雄の配偶者であります。
- 5 取締役のうち、梅村孝義氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役のうち、原幸雄氏及び小林正氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

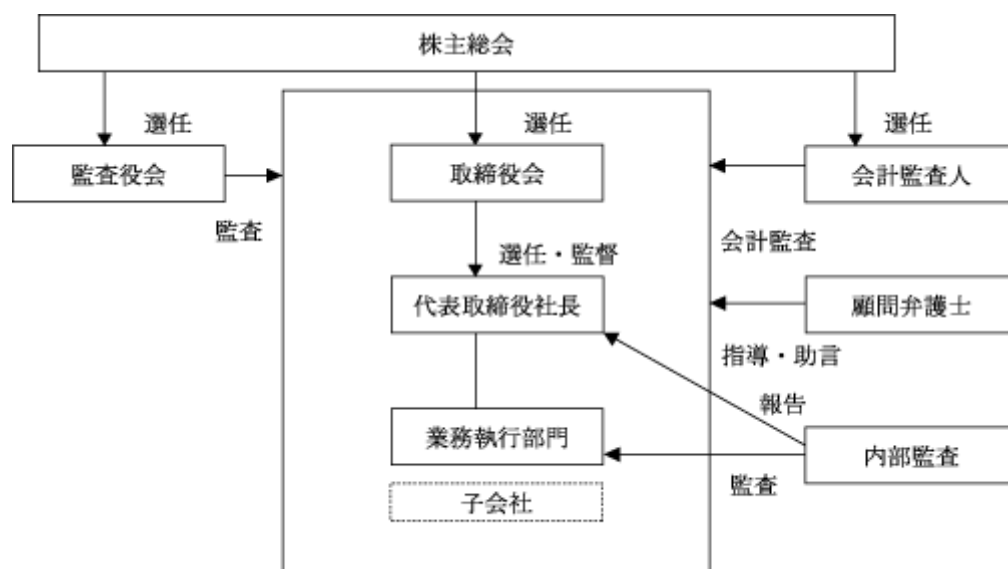
これを実現するために、株主の皆様の権利保護、平等性の確保、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、地域社会、従業員等）との良好な関係の構築、情報開示の充実及び株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む7名で構成し、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに 取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役を含む4名で構成し、監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要会議に出席し取締役等の職務を監査しており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また取締役の業務執行の監督を適正に実行する機関として、本有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名）で構成運営されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況については以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章たる「行動規範」をあらゆる行動の規範とする。また、総務部を主管部署として内部統制システムの構築・維持・向上を図るとともに、必要に応じて各担当部署にて、規制・ガイドライン・マニュアル等を策定し徹底を図るものとする。
- ・内部監査部門として内部監査室に内部監査機能を持たせるとともに、コンプライアンスの総括部署として、総務部にその機能を持たせる。
- ・監査役会は、必要に応じて内部監査室長に対して内部監査に関する調査を求めることができる。

- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ・法令違反その他のコンプライアンスに関する問題についての社内報告体制として、総務部長を情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行うこととする。
- (2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 取締役の職務執行に関する情報については、「稟議規程」「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理するとともに、規程に定められた年限は閲覧可能な状態を維持することとする。
- (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
 - 法的規制に係るリスク
 - 薬事法等による許認可に係るリスク
 - 医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク
 - 出店の進捗に係るリスク
 - 調剤業務の医療過誤に係るリスク
 - 薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク
 - 個人情報管理に係るリスク
 - ・リスク管理に当たっては、「職務分掌権限規程」に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、管理体制を構築するものとする。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に会長、社長によるトップミーティングで方向性を確認し、取締役会の承認を得て執行するものとする。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務分掌権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する「行動規範」を定め、これを基礎として意思決定、業務執行を行うものとする。

取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
 - ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンスに関する問題があると認められた場合には、内部監査室長又は総務部長に報告するものとする。

内部監査室長又は総務部長は直ちに監査役会に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。
- (6)監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会の職務を補助すべき使用人は特別にこれを定めることはせず、監査役の判断のもとに必要なに応じて、適宜、業務関連部署にその業務の補助に当たらせることとする。監査役が業務補助者の独立性について疑義を持った場合には、取締役会に報告するとともに、その是正を求められることができるものとする。
 - ・監査役補助者は当該業務の執行に関して、取締役以下監査役補助者の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととする。
- (7)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項及び時期についてあらかじめ監査役会と協議するものとし、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求められることができるものとする。
 - ・「内部通報規程」に定める内部者通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスに関する問題について監査役会への適切な報告体制を確保するものとする。

- ・ 監査役会は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- 社会秩序や市民生活の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- また、総務部を対応統括部署として情報の一元管理、警察等の外部専門機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、これを継続・深耕するとともに、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備・強化を推進する。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
 - ・ 内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じる。

二．リスク管理体制の整備の状況

上記八(3)記載のとおり、当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者を、「職務分掌権限規程」に基づき決定し、リスク管理体制を構築することとします。

法的規制に係るリスク

- a. 薬事法等による許認可に係るリスク
 - b. 医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク
- 出店の進捗に係るリスク
調剤業務の医療過誤に係るリスク
薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク
個人情報の管理に係るリスク

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に抑える体制を整えることとします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制監査部門として内部監査室（1名）を設置し、当社及びその子会社の業務が法令、社内規程及び業務マニュアルに従って実行されているか確認する等の方法により内部監査を行うこととし、その結果は代表取締役社長に報告されています。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査は、各監査役が毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役がその他重要な会議に出席、各議事録の閲覧及び稟議書の確認等を行うことにより実施されております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても確認を行っております。

なお、当社は、その他監査役監査について、上記八(6)ないし(8)についての決定をしております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の本有価証券報告書提出日現在における社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名です。社外監査役原幸雄氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、取引関係及びその他利害関係については該当事項はありません。

社外取締役梅村孝義氏は、長年にわたる企業経営者・財務経理部門責任者としての経験を有し、コーポレート・ガバナンス体制の強化と客観的かつ独立した立場からの経営参加を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役原幸雄氏及び社外監査役小林正氏は企業経営に関する豊富な知識と経験及び他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。

社外監査役は、監査方針に基づき毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行の監督をする他、常勤監査役から情報、資料の提供や説明を受け外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、当社の内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催し情報交換・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、当社には社外役員の独立性に関する一定の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	286	205	81		8
監査役 (社外監査役を除く)	25	21	4		2
社外監査役	11	9	2		2

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等を年額7億円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない。)、監査役の報酬等を年額7千万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社クリエイトエス・ディーについて、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ココカラファイン ホールディングス	4,473	14	業界動向把握のため
(株)横浜銀行	11,700	5	取引関係強化のため
(株)カワチ薬品	1,800	3	業界動向把握のため
大正製薬ホールディング ス(株)	330	2	業界動向把握のため
(株)サンドラッグ	400	1	業界動向把握のため
(株)CF Sコーポレー ション	1,000	0	業界動向把握のため
(株)マツモトキヨシホ ールディングス	200	0	業界動向把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ココカラファイン ホールディングス	4,473	12	業界動向把握のため
(株)横浜銀行	11,700	6	取引関係強化のため
大正製薬ホールディング ス(株)	660	4	業界動向把握のため
(株)カワチ薬品	1,800	3	業界動向把握のため
(株)サンドラッグ	400	1	業界動向把握のため
(株)マツモトキヨシホー ルディングス	200	0	業界動向把握のため
(株)CF Sコーポレー ション	1,000	0	業界動向把握のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昌敏、熊谷康司の両氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款の定めをしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨の定款の定めをしております。

取締役及び監査役の定数

当社は、当社の取締役は、10名以内とする旨の定款の定めをしております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8		8	
連結子会社	30		30	
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	10,355
売掛金	3,604	3,451
有価証券	9,000	9,000
商品	16,174	18,222
貯蔵品	23	23
繰延税金資産	1,552	1,501
その他	3,880	4,336
流動資産合計	45,020	46,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,060	² 16,169
減価償却累計額	6,949	7,827
建物及び構築物(純額)	7,111	8,341
土地	² 3,630	² 3,913
その他	9,519	11,556
減価償却累計額	7,161	8,282
その他(純額)	2,357	3,274
有形固定資産合計	13,099	15,529
無形固定資産		
のれん	5	349
その他	329	354
無形固定資産合計	334	703
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 118	^{1,2} 126
長期貸付金	6,644	7,082
繰延税金資産	1,031	1,176
敷金及び保証金	² 6,362	² 7,007
その他	2,282	2,679
貸倒引当金	97	55
投資その他の資産合計	16,340	18,017
固定資産合計	29,775	34,250
資産合計	74,795	81,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,702	25,520
1年内返済予定の長期借入金	2 40	2 40
未払法人税等	2,285	1,432
賞与引当金	153	166
役員賞与引当金	110	97
店舗閉鎖損失引当金	-	2
ポイント引当金	1,670	1,720
資産除去債務	6	4
その他	3,899	4,867
流動負債合計	31,866	33,850
固定負債		
長期借入金	2 206	2 169
退職給付引当金	337	-
退職給付に係る負債	-	557
負ののれん	72	-
資産除去債務	605	719
その他	952	717
固定負債合計	2,174	2,164
負債合計	34,041	36,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	38,812	43,211
自己株式	0	0
株主資本合計	40,747	45,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
退職給付に係る調整累計額	-	27
その他の包括利益累計額合計	6	20
純資産合計	40,754	45,125
負債純資産合計	74,795	81,140

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	181,966	197,483
売上原価	1 133,455	1 145,479
売上総利益	48,510	52,004
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,670	1,720
給料及び手当	14,342	15,795
賞与引当金繰入額	138	149
役員賞与引当金繰入額	107	97
退職給付費用	205	223
減価償却費	2,084	2,261
地代家賃	7,915	8,627
その他	12,003	14,122
販売費及び一般管理費合計	38,467	42,997
営業利益	10,043	9,006
営業外収益		
受取利息	128	133
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	61	115
貸倒引当金戻入額	-	33
負ののれん償却額	79	72
その他	84	114
営業外収益合計	355	471
営業外費用		
支払利息	5	4
貸倒引当金繰入額	64	-
支払補償費	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	69	7
経常利益	10,329	9,470
特別利益		
固定資産受贈益	-	17
補助金収入	9	14
その他	0	0
特別利益合計	9	32
特別損失		
減損損失	2 255	2 93
店舗閉鎖損失	6	55
固定資産圧縮損	9	14
その他	0	11
特別損失合計	272	176
税金等調整前当期純利益	10,067	9,327
法人税、住民税及び事業税	4,453	3,586
法人税等調整額	352	38
法人税等合計	4,101	3,547
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	5,779
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,965	5,779

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,965	5,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
包括利益	5,967	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,967	5,779
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	33,960		35,895
当期変動額					
剰余金の配当			1,113		1,113
当期純利益			5,965		5,965
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,852	0	4,851
当期末残高	1,000	934	38,812	0	40,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5		5	35,900
当期変動額				
剰余金の配当				1,113
当期純利益				5,965
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1		1	1
当期変動額合計	1		1	4,853
当期末残高	6		6	40,754

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	38,812	0	40,747
当期変動額					
剰余金の配当			1,380		1,380
当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,398	0	4,398
当期末残高	1,000	934	43,211	0	45,145

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6		6	40,754
当期変動額				
剰余金の配当				1,380
当期純利益				5,779
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	27	27	27
当期変動額合計	0	27	27	4,371
当期末残高	6	27	20	45,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,067	9,327
減価償却費	2,141	2,300
減損損失	255	93
負ののれん償却額	79	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	33
賞与引当金の増減額（は減少）	9	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	12
ポイント引当金の増減額（は減少）	858	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	166
退職給付引当金の増減額（は減少）	164	-
受取利息及び受取配当金	130	135
支払利息	5	4
売上債権の増減額（は増加）	351	167
たな卸資産の増減額（は増加）	1,098	1,948
仕入債務の増減額（は減少）	1,492	1,716
その他	394	33
小計	13,001	11,658
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	5,266	4,735
法人税等の還付額	258	318
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,001	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,629	4,051
無形固定資産の取得による支出	139	131
長期貸付けによる支出	732	868
長期貸付金の回収による収入	648	691
長期前払費用の取得による支出	192	193
建設協力金の回収による収入	62	60
敷金及び保証金の差入による支出	166	247
敷金及び保証金の回収による収入	133	10
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
出店仮勘定による支出	672	1,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 555
その他	9	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,698	6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40	36
配当金の支払額	1,113	1,380
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,149	449
現金及び現金同等物の期首残高	16,635	19,785
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,785	¹ 19,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)クリエイトエス・ディー

ウェルライフ(株)

(株)サロンディ

なお、当連結会計年度において株式会社クリエイトエス・ディーが株式会社ニュードラッグを子会社化したため、平成25年11月30日をみなし連結取得日として連結の範囲に含めておりましたが、その後平成26年2月1日をもって株式会社クリエイトエス・ディーが株式会社ニュードラッグを吸収合併したため、上記連結子会社からは除いております。

(2) 非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	5年～10年

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

閉鎖店舗損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

その他の退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間（主として10年）にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が557百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が27百万円減少してしております。

なお、1株当たり純資産額は1円22銭減少してしております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」と、同科目の「減価償却累計額」及び「車両運搬具(純額)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からそれぞれ「有形固定資産」の「その他」、同科目の「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示してあります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた17百万円、同科目の「減価償却累計額」に表示していた15百万円及び「車両運搬具(純額)」に表示していた1百万円は、「有形固定資産」の「その他」、同科目の「減価償却累計額」及び「その他(純額)」としてそれぞれ組替えてあります。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は、「店舗閉鎖損失」6百万円、「その他」0百万円として組替えてあります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	109百万円	104百万円
土地	222 "	222 "
敷金・保証金返還請求権	1,217 "	1,217 "
計	1,548百万円	1,543百万円
(根抵当権の極度額)	400百万円	400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
設備資金借入金	246百万円	209百万円
(うち、長期借入金)	206 "	169 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	40 "	40 "

上記の他、当連結会計年度より投資有価証券のうち5百万円を営業保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	484百万円	432百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	11
群馬県	店舗用資産	建物等	94
静岡県	店舗用資産	建物等	74
埼玉県	店舗用資産	建物等	73
その他	店舗用資産	建物等	0
合 計			255

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額255百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	216百万円
有形固定資産(その他)	34
無形固定資産(その他)	2
投資その他の資産(その他)	2
計	255

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	3
群馬県	店舗用資産	建物等	23
静岡県	店舗用資産	建物等	8
茨城県	店舗用資産	建物等	18
東京都	店舗用資産	建物等	40
合 計			93

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	41百万円
有形固定資産(その他)	21
無形固定資産(その他)	0
投資その他の資産(その他)	29
計	93

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4百万円	0百万円
組替調整額	0 "	"
税効果調整前	3百万円	0百万円
税効果額	2 "	0 "
その他有価証券評価差額金	1百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式				
普通株式		48株		48株
合計		48株		48株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	668百万円	30円	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成24年11月30日	平成25年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757百万円	利益剰余金	34円	平成25年5月31日	平成25年8月26日

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式				
普通株式	48株	80株		128株
合計	48株	80株		128株

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 8月23日 定時株主総会	普通株式	757百万円	34円	平成25年 5月31日	平成25年 8月26日
平成26年 1月 5日 取締役会	普通株式	623百万円	28円	平成25年11月30日	平成26年 2月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 8月22日 定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成26年 5月31日	平成26年 8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	10,785百万円	10,355百万円
有価証券勘定	9,000百万円	9,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等		20百万円
現金及び現金同等物	19,785百万円	19,335百万円

2 当連結会計年度の株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ニュードラッグを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	347百万円
固定資産	124 "
のれん	366 "
流動負債	636 "
固定負債	14 "
連結子会社株式の取得価額	187百万円
株式取得に係る未払金	20 "
現金及び現金同等物	112 "
差引：連結子会社株式取得のための支出	55百万円
連結子会社取得を前提に実施した資金貸付	500 "
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	555百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	415	199		216
有形固定資産その他	18	18		
無形固定資産その他				
合計	433	217		216

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	415	221		193
合計	415	221		193

(2) 未経過リース料期末相当額等

未経過リース料期末相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年以内	25	28
1年超	243	214
合計	268	243

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	42	41
リース資産減損勘定の 取崩額		
減価償却費相当額	23	22
支払利息相当額	17	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年以内	272	489
1年超	917	1,845
合計	1,190	2,335

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な額を事業会社毎に銀行借入により調達しております。資金運用については、余剰資金は、安全性の高い預金等で運用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ロ. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は銀行に対する譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはありません。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

買掛金は、流動性リスクに、借入金は流動性リスク及び資金調達に係るリスクに晒されております。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金及び借入金につきましては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは(注)2に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,785	10,785	
(2) 売掛金	3,604	3,604	
(3) 有価証券	9,000	9,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	28	28	
(5) 長期貸付金	6,644		
貸倒引当金	(25)		
	6,618	6,905	286
(6) 敷金及び保証金	566	471	94
(7) 買掛金	(23,702)	(23,702)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(40)	(40)	
(9) 未払法人税等	(2,285)	(2,285)	
(10) 長期借入金	(206)	(206)	0

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,355	10,355	
(2) 売掛金	3,451	3,451	
(3) 有価証券	9,000	9,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	30	30	
(5) 長期貸付金	7,082		
貸倒引当金	(26)		
	7,055	7,462	407
(6) 敷金及び保証金	704	604	99
(7) 買掛金	(25,520)	(25,520)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(40)	(40)	
(9) 未払法人税等	(1,432)	(1,432)	
(10) 長期借入金	(169)	(167)	2

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金及び利息の受取見込額を国債の利回り等の適切な利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた、現在価値等により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年5月31日	平成26年5月31日
非上場関係会社株式 1	70	70
非上場株式 1	20	26
敷金及び保証金 2	5,795	6,303

1 これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金及び保証金のうち、実質的な預託期間を算定する事が困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,785			
売掛金	3,604			
有価証券(譲渡性預金)	9,000			
長期貸付金	524	2,056	2,069	1,986
敷金及び保証金		47	89	428

長期貸付金のうち、回収予定が見込めない6百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,355			
売掛金	3,451			
有価証券(譲渡性預金)	9,000			
長期貸付金	577	2,186	2,215	2,095
敷金及び保証金	2	45	124	531

長期貸付金のうち、回収予定が見込めない6百万円は含めておりません。

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	40	45

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	40	9

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	17	10
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	28	17	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,000	9,000	
	小計	9,000	9,000	0
合計		9,028	9,018	10

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	20	9
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	30	20	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,000	9,000	
	小計	9,000	9,000	
合計		9,030	9,020	9

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。
なお、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)
退職給付債務(百万円)	1,372
(内訳)	
未認識数理計算上の差異(百万円)	23
退職給付信託(百万円)	1,011
退職給付引当金(百万円)	337

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
勤務費用(百万円)	188
利息費用(百万円)	14
期待運用収益(百万円)	16
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16
臨時に支払った割増退職金(百万円)	5
退職給付費用(百万円)	208

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.21%

ハ. 期待運用収益率

1.60%

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,345	百万円
勤務費用	185	"
利息費用	16	"
数理計算上の差異の発生額	47	"
退職給付の支払額	46	"
その他	5	"
退職給付債務の期末残高	1,553	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,011	百万円
期待運用収益	0	"
数理計算上の差異の発生額	16	"
年金資産の期末残高	1,028	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	27	百万円
退職給付費用	5	"
退職給付に係る負債の期末残高	32	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,553	百万円
年金資産	1,028	"
	525	"
非積立型制度の退職給付債務	32	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	"
退職給付に係る負債	557	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185	百万円
利息費用	16	"
期待運用収益	0	"
数理計算上の差異の費用処理額	12	"
簡便法で計算した退職給付費用	5	"
その他	9	"
確定給付制度に係る退職給付費用	229	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	42	百万円
合計	42	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	100%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全額企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	0.01%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	195百万円	139百万円
未払賞与	381百万円	380百万円
ポイント引当金	634百万円	612百万円
退職給付引当金	477百万円	
退職給付に係る負債		556百万円
未払役員退職慰労金	117百万円	84百万円
投資有価証券評価損	10百万円	10百万円
減価償却超過額	381百万円	419百万円
ポイント券未収入金	189百万円	184百万円
その他	522百万円	591百万円
繰延税金資産小計	2,910百万円	2,978百万円
評価性引当額	323百万円	296百万円
繰延税金資産合計	2,587百万円	2,681百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円	3百万円
繰延税金資産の純額	2,583百万円	2,678百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,552百万円	1,501百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,031百万円	1,176百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.2%	0.2%
役員賞与引当金否認	0.4%	0.4%
住民税均等割	1.5%	1.2%
評価性引当額の増減	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.2%
所得拡大促進税制による特別控除	%	1.7%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	38.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社ニュードラッグの株式取得による子会社化

当社連結子会社の株式会社クリエイトエス・ディーは、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社ニュードラッグの株式を取得することを決議し、平成25年10月15日付で同子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニュードラッグ

事業の内容 ドラッグストア、調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

株式会社ニュードラッグは、東京都内においてドラッグストア・調剤薬局を展開し、創業以来80年、都心で働き、都心に暮らす方々に支持され愛された企業であり、当社グループに迎えることによって、現在積極的に推進している都市部への出店をさらに加速し、シナジーによって企業価値の向上を図ることができると判断し、子会社化いたしました。

企業結合日

平成25年10月15日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社クリエイトエス・ディーが現金を対価とした株式取得により、株式会社ニュードラッグの議決権の全てを取得したものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価

187百万円

被取得企業の取得原価の内訳

取得の対価(現金) 150百万円

取得の対価(未払金) 20 "

取得に直接要した費用(アドバイザー費用) 17 "

取得原価 187百万円

取得の対価の未払金については、平成26年10月7日に支払う予定であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

407百万円

発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 347百万円

固定資産 124 "

資産合計 471 "

流動負債 636 "

固定負債 14 "

負債合計 651 "

(6) 取得原価の配分

一部の項目について、平成26年2月1日を効力発生日とする株式会社クリエイトエス・ディーとの合併を予定しているため、暫定的な会計処理を行っております。

2. 共通支配下の取引

株式会社クリエイトエス・ディーによる株式会社ニュードラッグの吸収合併

当社連結子会社の株式会社クリエイトエス・ディーは、平成25年12月16日開催の株主総会において、同子会社である株式会社ニュードラッグを吸収合併することを決議し、平成26年2月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

被合併企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニュードラッグ

事業の内容 ドラッグストア、調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

ドラッグストア事業における人材、資本及びノウハウといった各種経営資源の共有化及び効率化の観点から、株式会社クリエイトエス・ディーとの合併がより大きなシナジーの創出に寄与すると判断し、吸収合併いたしました。

企業結合日

平成26年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社クリエイトエス・ディーを存続会社とし、株式会社ニュードラッグを消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

株式会社クリエイトエス・ディー

(2) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、当該吸収合併を想定した暫定的な会計処理を行っていたため、第2四半期連結会計期間において株式会社ニュードラッグ株式取得の際に発生したのれんのうち、40百万円を繰延税金資産へ振替えております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から不動産賃貸借契約期間と見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	514百万円	611百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	107百万円	109百万円
時の経過による調整額	10百万円	12百万円
資産除去債務の履行による減少額	20百万円	9百万円
期末残高	611百万円	723百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,829円75銭	1株当たり純資産額	2,026円01銭
1株当たり当期純利益金額	267円85銭	1株当たり当期純利益金額	259円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円22銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,965	5,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,965	5,779
期中平均株式数(株)	22,273,098	22,273,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	40	40	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	206	169	1.88	平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	246	210		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,348	95,913	144,838	197,483
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	2,909	4,691	6,951	9,327
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,748	2,821	4,183	5,779
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.52	126.69	187.84	259.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	78.52	48.18	61.14	71.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995	4,053
営業未収入金	86	92
未収還付法人税等	246	210
前払費用	1	1
繰延税金資産	10	13
その他	12	6
流動資産合計	3,353	4,378
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,704	25,704
関係会社長期貸付金	630	720
貸倒引当金	290	290
投資その他の資産合計	26,044	26,134
固定資産合計	26,044	26,134
資産合計	29,397	30,513
負債の部		
流動負債		
未払金	14	15
未払費用	3	3
預り金	6	6
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	103	88
その他	12	18
流動負債合計	140	133
負債合計	140	133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,553	6,676
利益剰余金合計	5,553	6,676
自己株式	0	0
株主資本合計	29,257	30,380
純資産合計	29,257	30,380
負債純資産合計	29,397	30,513

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業収益	3,129	3,205
営業費用	2,506	2,465
営業利益	2,622	2,740
営業外収益		
受取利息	6	8
法人税等還付加算金	0	0
未払配当金除斥益	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	8	9
経常利益	2,631	2,749
税引前当期純利益	2,631	2,749
法人税、住民税及び事業税	212	249
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	217	245
当期純利益	2,413	2,504

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	8,595	14,109	22,704	4,253	4,253		27,957	27,957
当期変動額									
剰余金の配当					1,113	1,113		1,113	1,113
当期純利益					2,413	2,413		2,413	2,413
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					1,299	1,299	0	1,299	1,299
当期末残高	1,000	8,595	14,109	22,704	5,553	5,553	0	29,257	29,257

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	8,595	14,109	22,704	5,553	5,553	0	29,257	29,257
当期変動額									
剰余金の配当					1,380	1,380		1,380	1,380
当期純利益					2,504	2,504		2,504	2,504
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					1,123	1,123	0	1,122	1,122
当期末残高	1,000	8,595	14,109	22,704	6,676	6,676	0	30,380	30,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	92百万円	92百万円
短期金銭債務	3百万円	5百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業収益	3,129百万円	3,205百万円
営業費用	8百万円	8百万円
営業取引以外の取引高	6百万円	6百万円

2 営業費用の主要項目

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	262百万円	236百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	86百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8百万円	12百万円
未払社会保険料	1百万円	1百万円
貸倒引当金	103百万円	103百万円
子会社株式評価損	27百万円	27百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	140百万円	143百万円
評価性引当額	130百万円	130百万円
繰延税金資産合計	10百万円	13百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	32.1%	30.7%
役員賞与引当金の否認	1.5%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	0.0%
交際費等の損金不算入	0.6%	0.5%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.3%	8.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	290			290
賞与引当金	0	0	0	0
役員賞与引当金	103	88	103	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.createsdhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款には、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがあります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第17期第1四半期)(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長に提出。

(第17期第2四半期)(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月10日関東財務局長に提出。

(第17期第3四半期)(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年8月21日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイトSDホールディングスが平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月21日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。